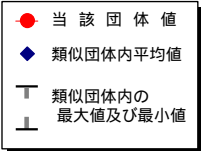
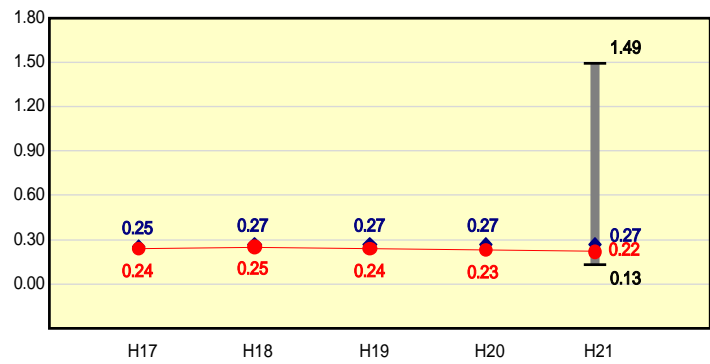


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

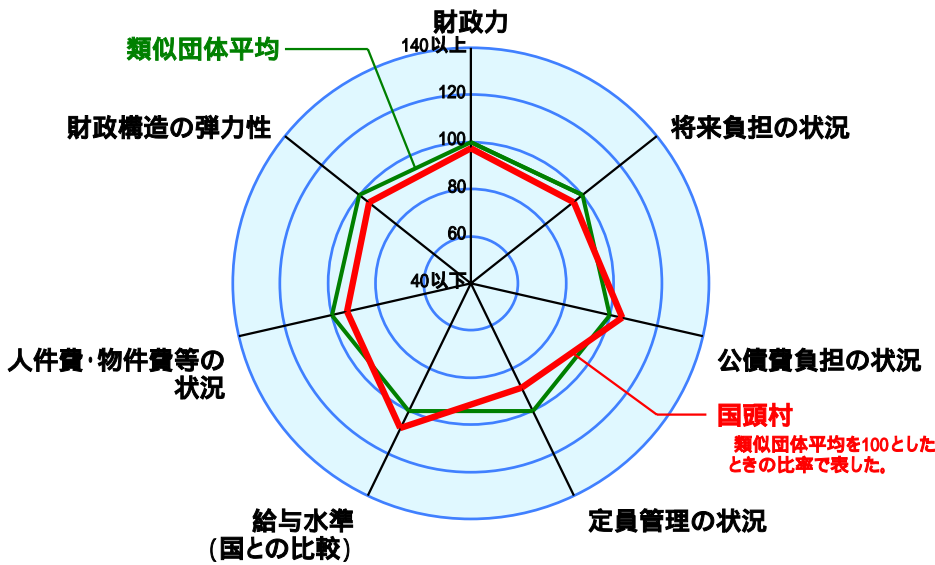
財政力

財政力指数 [0.22]



類似団体内順位 59/118  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35

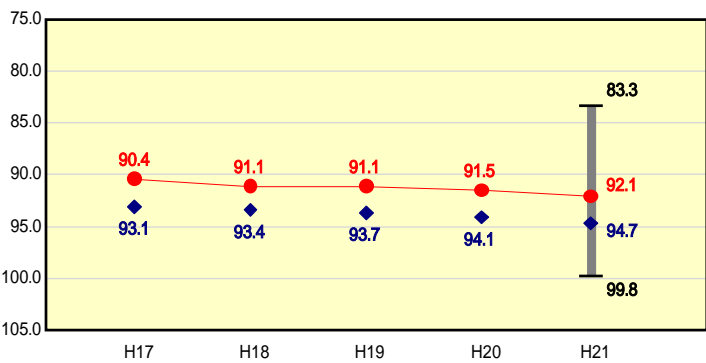
人面標準	口積	5,377	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	2,828,265	千円
歳出総額	歳出総額	5,730,662	千円
実質収支	実質収支	5,547,635	千円
		132,264	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [92.1]

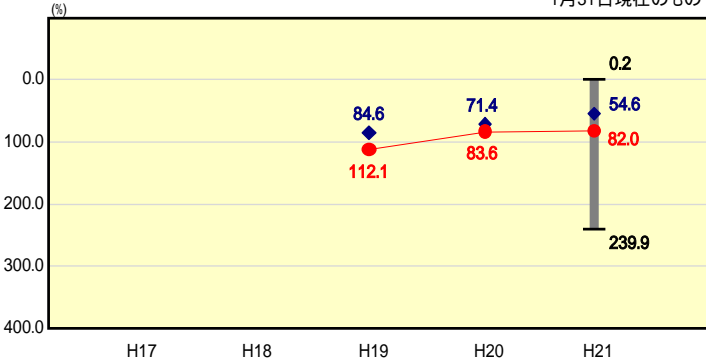


類似団体内順位 23/118  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [82.0%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

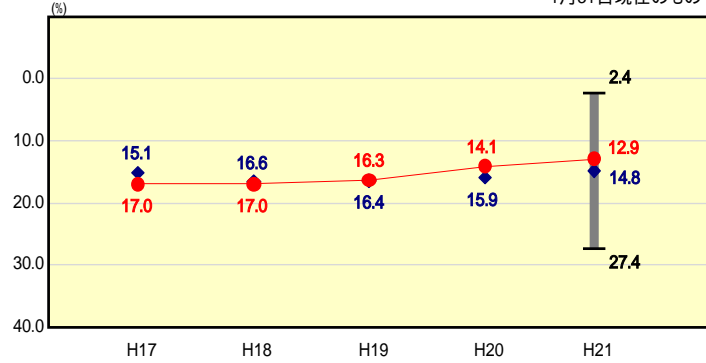


類似団体内順位 73/118  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

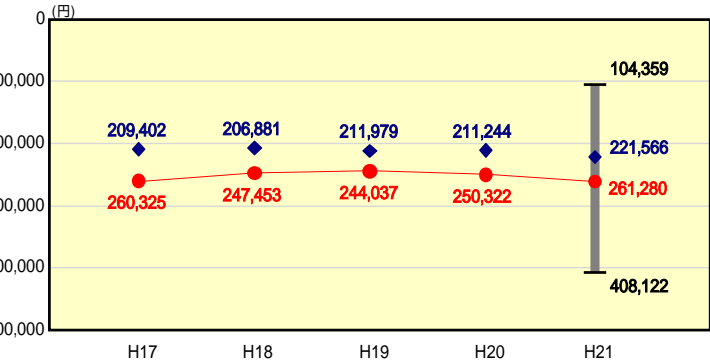
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 32/118  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [261,280 円]



類似団体内順位 85/118  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 過疎化による人口の減少と高齢化(21年末 28%)に加え、財政基盤が弱い状況で、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減に努め、第4次国頭村行財政改革大綱に基づき、行政サービスの向上、財政の健全化、行政事務の簡素化、効率化を図っていく。

経常収支比率 : 人口1人当たりの決算において、類似団体と比較すると、人件費及び物件費が平均を上回っているのは、物件費の賃金と、需用費が原因である。

ラスバイレス : 類似団体平均を下回っているが、厳しい財政状況を考慮し、引き続き縮減に努める。

実質公債比率 : 起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後控えている大規模な事業計画の整理縮小をはかるなど、起債依存型の事業実施を見直し、引き続き水準を抑える。

将来負担比率 : 類似団体平均をうまわっているが、過去の事業に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減少や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額により、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数 : 前年度策定された「第4次行財政改革大綱」には、5年間で10%以上の職員削減を目指して、定員管理の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費の賃金が要因となっている。これは、職員不補充により、臨時職員に業務を遂行しているためで、今後は、実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。